



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 銭高組

コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 銭高 善雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合支援本部財務経理統轄部長 (氏名) 中元 慎二

TEL 06-6531-6431

四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	73,629	3.2	135	—	903	430.5	5,948	106.0
26年3月期第3四半期	71,336	△5.5	△480	—	170	—	2,888	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,443百万円 (△1.8%) 26年3月期第3四半期 8,596百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	82.76	—
26年3月期第3四半期	40.18	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	150,027	44,460	29.6	618.51
26年3月期	149,846	36,071	24.1	501.79

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 44,460百万円 26年3月期 36,071百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,600	△7.6	1,450	346.9	1,850	173.1	6,950	115.6	96.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	73,531,406 株	26年3月期	73,531,406 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,648,375 株	26年3月期	1,646,720 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	71,883,159 株	26年3月期3Q	71,885,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
(1) 個別受注情報	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内建設市場は、公共投資は引き続き堅調に推移し、民間設備投資も緩やかな増加基調にある等、総じて受注環境は改善傾向にあるものの、一方で需給逼迫に伴う労務費の上昇や資材価格の高止まり等の影響により、依然として厳しい経営環境下で推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、建設事業72,235百万円に不動産事業1,393百万円を加えた、73,629百万円(前年同四半期は71,336百万円)となりました。利益面につきましては、営業利益は135百万円(前年同四半期は△480百万円)、経常利益は903百万円(前年同四半期は170百万円)、四半期純利益は5,948百万円(前年同四半期は2,888百万円)となりました。

なお、建設事業につきましては、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第3四半期連結累計期間の割合が低くなる季節的変動があります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末比180百万円増(0.1%増)の150,027百万円となりました。その内訳としましては、流動資産は、前連結会計年度末比1,742百万円減(2.0%減)の84,281百万円、固定資産は、前連結会計年度末比1,923百万円増(3.0%増)の65,745百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末比8,208百万円減(7.2%減)の105,567百万円となりました。その内訳としましては、流動負債は、前連結会計年度末比7,759百万円減(9.4%減)の75,007百万円、固定負債は、前連結会計年度末比449百万円減(1.4%減)の30,559百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末比8,389百万円増(23.3%増)の44,460百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期業績及び今後の見通しを勘案し、平成26年11月6日に公表いたしました平成27年3月期業績予想数値を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日(平成27年2月5日)公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が54百万円増加し、利益剰余金が54百万円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	18,889	32,567
受取手形・完成工事未収入金等	54,652	32,416
未成工事支出金	881	9,719
販売用不動産	84	808
その他	11,530	8,783
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	86,024	84,281
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,929	12,297
その他(純額)	4,141	4,005
有形固定資産合計	17,071	16,302
無形固定資産		
	12	22
投資その他の資産		
投資有価証券	46,066	48,790
その他	2,230	2,140
貸倒引当金	△1,557	△1,510
投資その他の資産合計	46,739	49,421
固定資産合計	63,822	65,745
資産合計	149,846	150,027

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,751	28,302
短期借入金	23,756	21,022
1年内償還予定の社債	—	1,500
未払法人税等	162	1,186
未成工事受入金	7,922	15,925
完成工事補償引当金	148	155
賞与引当金	152	185
工事損失引当金	1,352	1,094
その他	6,519	5,635
流動負債合計	82,766	75,007
固定負債		
社債	1,500	—
長期借入金	13,287	13,886
繰延税金負債	10,637	11,213
役員退職慰労引当金	196	209
退職給付に係る負債	3,431	3,327
その他	1,956	1,922
固定負債合計	31,008	30,559
負債合計	113,775	105,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	13,334	19,229
自己株式	△406	△407
株主資本合計	17,146	23,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,024	21,475
為替換算調整勘定	△99	△55
その他の包括利益累計額合計	18,925	21,420
純資産合計	36,071	44,460
負債純資産合計	149,846	150,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	70,030	72,235
不動産事業等売上高	1,305	1,393
売上高合計	71,336	73,629
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	67,607	69,244
不動産事業等売上原価	465	440
売上原価合計	68,072	69,685
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,423	2,990
不動産事業等総利益	839	952
売上総利益合計	3,263	3,943
販売費及び一般管理費	3,743	3,808
営業利益又は営業損失(△)	△480	135
<b>営業外収益</b>		
受取利息	39	32
受取配当金	817	863
為替差益	248	395
その他	106	102
営業外収益合計	1,212	1,394
<b>営業外費用</b>		
支払利息	482	543
その他	79	82
営業外費用合計	562	625
<b>経常利益</b>	170	903
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	80	—
投資有価証券売却益	2,781	6,354
その他	2	—
特別利益合計	2,864	6,354
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	10	—
投資有価証券評価損	38	—
特別損失合計	48	—
税金等調整前四半期純利益	2,985	7,257
法人税、住民税及び事業税	101	1,312
法人税等調整額	△4	△3
法人税等合計	97	1,308
少数株主損益調整前四半期純利益	2,888	5,948
少数株主利益	—	—
<b>四半期純利益</b>	2,888	5,948

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,888	5,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,587	2,451
為替換算調整勘定	120	43
その他の包括利益合計	5,708	2,495
四半期包括利益	8,596	8,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,596	8,443
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別受注実績

	受 注 高	
	百万円	%
平成27年3月期第3四半期	124,820	55.7
平成26年3月期第3四半期	80,189	19.1

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

区 分	平成26年3月期 第3四半期		平成27年3月期 第3四半期		比較増減					
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)				
建 設 事 業	建築	官公庁	10,365	18.8	68.7	16,026	19.8	64.9	5,661	54.6
		民間	44,738	81.2		64,975	80.2		20,236	45.2
		計	55,104	100.0		81,001	100.0		25,897	47.0
	土木	官公庁	20,132	80.3	31.3	37,798	86.3	35.1	17,666	87.8
		民間	4,952	19.7		6,020	13.7		1,067	21.6
		計	25,085	100.0		43,818	100.0		18,733	74.7
合 計	官公庁	30,498	38.0	100.0	53,825	43.1	100.0	23,327	76.5	
	民間	49,691	62.0		70,995	56.9		21,304	42.9	
	計	80,189	100.0		124,820	100.0		44,631	55.7	